

## 平成23年3月期 第3四半期 財務・業績の概況

平成23年2月18日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0505  
 問合せ先責任者 企画部長 田 弼煥 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期 第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,812	222.8	567	-	113	-
22年3月期第3四半期	2,420		△392		△1,414	

	1株当たり四半期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
23年3月期第3四半期	0 00	3,767	774
22年3月期第3四半期	△0 07	1,059	△256

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	395,035	28,906	7.31	0 96
22年3月期	369,182	18,733	5.07	0 93

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,906百万円 22年3月期 18,733百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. その他

(1) 間便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	23年3月期第3Q	30,000,000,000株	22年3月期	20,000,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期第3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期末平均株式数(四半期累計)	23年3月期第3Q	22,327,272,727株	22年3月期第3Q	9,585,454,546株

(注) 22年3月期及び23年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(4) 監査法人による監査の有無 無

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 3 四半期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これによる四半期財務諸表への影響は軽微であります。

## 四半期財務諸表

## 1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 3 四半期会計期間末 (平成 22 年 12 月 31 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	219,261	230,487
コールローン	6,000	3,000
有価証券	19,837	5,997
貸出金	116,831	93,107
外国為替	26,154	21,662
その他資産	5,464	12,420
有形固定資産	685	678
無形固定資産	2,200	2,650
支払承諾見返	1,215	1,384
貸倒引当金	△2,615	△2,207
資産の部合計	395,035	369,182
負債の部		
預金	335,559	319,853
借入金	24,426	26,409
外国為替	-	230
その他負債	4,808	2,491
賞与引当金	54	30
退職給付引当金	61	48
繰延税金負債	3	-
支払承諾	1,215	1,384
負債の部合計	366,128	350,448
純資産の部		
資本金	15,000	10,000
資本剰余金	15,000	10,000
利益剰余金	△1,099	△1,213
株主資本合計	28,900	18,786
その他有価証券評価差額金	5	△52
評価・換算差額等合計	5	△52
純資産の部合計	28,906	18,733
負債及び純資産の部合計	395,035	369,182

## 2. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日) (至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日) (至 平成 22 年 12 月 31 日)
経常収益	2,420	7,812
資金運用収益	1,753	6,958
(うち貸出金利息)	732	2,093
(うち有価証券利息配当金)	51	277
役務取引等収益	99	242
その他業務収益	565	607
その他経常収益	1	3
経常費用	2,813	7,244
資金調達費用	847	3,674
(うち預金利息)	752	3,574
役務取引等費用	50	68
その他業務費用	460	299
営業経費	1,293	2,794
その他経常費用	160	408
経常利益(又は経常損失(△))	△392	567
特別利益	4	17
特別損失	1,021	0
税金等調整前四半期純利益(又は純損失(△))	△1,410	585
法人税、住民税及び事業税	3	471
四半期純利益(又は純損失(△))	△1,414	113

## 3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成 22 年 9 月 13 日開催の取締役会決議及び平成 22 年 9 月 14 日開催の臨時株主総会により下記の通り新株式を発行し、平成 22 年 10 月 29 日に払込が完了いたしました。この結果、平成 22 年 10 月 29 日付で資本金は 15,000 百万円、発行済株式総数は 300 億株となっております。

- ① 募集の方法：株主割当て
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 100 億株
- ③ 発行価額：1 株につき 1 円
- ④ 発行価額の総額：10,000 百万円

- ⑤ 発行価額のうち資本へ組入れる額：1 株につき 0.5 円
- ⑥ 資本組入額の総額：5,000 百万円
- ⑦ 払込日：平成 22 年 10 月 29 日
- ⑧ 資金の使途：一般運転資金

## その他の情報

## 1. 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単位：百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	276	331
危険債権	1,314	939
要管理債権	2,153	2,255
正常債権	139,775	89,765
合計	143,519	93,290

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## 2. 自己資本比率(国内基準)

	平成22年12月末	平成21年12月末
単体自己資本比率	16.55%	12.30%
単体Tier I比率	15.92%	11.67%

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した速報値であります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額

## (1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成22年12月末				平成21年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	2,033	28	43	14	4,726	37	74	37
外国証券	2,033	28	43	14	4,726	37	74	37
合計	2,033	28	43	14	4,726	37	74	37

(注) 「評価差額」は、期末時点の取得価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (2) 満期保有目的の証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成22年12月末				平成21年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	2,514	10	10	—	2,000	△3	—	3
その他有価証券	14,716	26	26	—	4,005	12	12	—
外国証券	14,716	26	26	—	4,005	12	12	—
合計	17,230	36	36	—	6,006	8	12	3

(注) 「評価差額」は、期末時点の取得価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## 4. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連取引

区分	種類	平成22年12月末				平成21年12月末			
		契約金額	うち1年超過	時価	評価損益	契約金額	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	7,945	-	189	189	14,183	-	△456	△456
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		7,945	-	189	189	14,183	-	△456	△456

## (2) その他

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

## 5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年12月末			平成21年12月末		
		契約金額	うち1年超過	時価	契約金額	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動 支払固定	1,207	907	△30	3,826	1,260	△87
合計		1,207	907	△30	3,826	1,260	△87

## (2) その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引については該当ありません。